

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 105-0023
住 所 東京都港区芝浦一丁目1番1号
氏 名 東芝デバイス&ストレージ株式会社
代表取締役社長 福地 浩志

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	東芝デバイス&ストレージ株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市幸区小向東芝町1番地		
該当する事業 者の要件	☒ 規則第4条第1号該当事業者		
	☐ 規則第4条第2号該当事業者		
	☐ 規則第4条第3号該当事業者		
	☐ 規則第4条第4号該当事業者		
	☐ 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
主たる事業 の内容	ディスクリット半導体、システムLSI、HDD及び関連製品の開発・生産・販売事業並びにその関連事業		
事業者の規模	☒ 原油換算エネルギー使用量	7,140	k l
	☐ 自動車の台数		台
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂

(第2面)

計画期間及び報告年度	2018 年度 ～ 2020 年度 (報告年度 2018 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 16,347 t-CO ₂ (調) 15,988	(実) 11,640 t-CO ₂ (調) 11,370	(実) t-CO ₂ (調)	(実) t-CO ₂ (調)	(実) 11,430 t-CO ₂ (調)
削減率		(実) 28.8 % (調) 28.9	(実) % (調)	(実) % (調)	(実) 30.1 % (調)

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位等の活動量			単位		
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値					
削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	分社化の影響および、2017年7月～翌3月末までの報告値であることを考慮し基準年の排出量は11,779 t-CO ₂ と補正される。2018年度は、削減施策の積み上げにより、補正した基準年値に対し1%削減の目標を達成した。
第2年度	
第3年度	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

東芝グループでは、エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位を2020年度に2013年度比、8%改善することを目標としている。2018年度は4%改善を計画しているが、実績は6%の改善があり達成することができた。

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第 1 号、 第 2 号、 第 4 号該当者等)	計 画	○空気調和設備の効率管理 冷凍機運転集約に伴い二次冷水ポンプの停止を行う。 ○冷凍機の効率管理 冷凍機の運転集約を行う(高COP機器の活用) ○新設、更新等における措置 実験室改修に伴う高効率マルチエアコンの導入、 新クリーンルーム高効率空調機の導入
	第 1 年度	○空気調和設備の効率管理 空調運転時間の見直し(実験室夜間空調の停止) ○冷凍機の効率管理 冷凍機の効率運用(負荷にあわせた運転切替え) ○新設、更新等における措置 今年度は、空調機、エアコンの新設なし
	第 2 年度	
	第 3 年度	
自動車等 (第 3 号該当者等)	計 画	
	第 1 年度	
	第 2 年度	
	第 3 年度	

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

太陽光発電設備を導入済み。増設やその他の再生可能エネルギーの導入は検討を行っている。

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考
太陽光発電設備	本社分室 小向分室：広告看板照明用に太陽光発電設置(年間発電量：3,900kWh)	H25年度	導入済

[illegible]

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	○製品輸送の効率化 製品出荷における配送の効率化を図っている。
第1年度	○製品輸送の効率化 製品出荷における配送の効率化を随時、実施した。
第2年度	
第3年度	

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	○3R設計の考え方 製品の設計・開発段階から、リデュース設計、リユース設計およびリサイクル設計への取り組みを行っている。 ○包装材の使用合理化に関する取り組み 包装材の3Rを推進。 ○廃棄物の排出量の把握及び削減に係る対策 工場などで発生した有価売却物を含む廃棄物を極力リユース・リサイクルして最終埋立処分量をゼロとする廃棄物ゼロエミッションを推進。 ○他の者に対する環境負荷低減の取組の要請 グリーン調達ガイドラインに基づいて調達活動を行っており、取引先企業と協同で環境負荷が小さい調達品の選定に努めている。
第1年度	○3R設計の考え方 製品の設計・開発段階から、リデュース設計、リユース設計およびリサイクル設計への取り組みを継続実施中。 ○包装材の使用合理化に関する取り組み 包装材の3Rを推進を継続実施中。 ○廃棄物の排出量の把握及び削減に係る対策 工場などで発生した有価売却物を含む廃棄物を極力リユース・リサイクルして最終埋立処分量をゼロとする廃棄物ゼロエミッションを継続推進中。 ○他の者に対する環境負荷低減の取組の要請 グリーン調達ガイドラインに基づいて調達活動を継続、また取引先企業と協同で環境負荷が小さい調達品の選定に努めている。
第2年度	
第3年度	

様式第 2 号

(第 6 面)

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	11,392	t-CO ₂
(調)	11,099	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位（第 1 号、第 2 号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
本社分室（半導体システム技術センター）	神奈川県川崎市幸区堀川町580番1号	3 9 1 1	受託開発ソフトウェア業	6,586 t-CO ₂
本社分室（小向分室）	川崎市幸区小向東芝町1番地	2 8 1 3	半導体素子製造業	4,806 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	
100～200kl 未満	
100kl 未満	

(3) 事業所等単位（第 4 号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--